



1977年生まれ
香蘭女学校・早稲田大学
政治経済学部卒業
1男2女(20.19.16歳)の母
防災士
民主改革さいたま市議団
元政務調査員
2023年4月 さいたま市
浦和区より県議会議員
トップ当選

選挙公約

一般質問に登壇しました。(2025.6.23)

一般質問
の動画は
こちら▶「働く」を
改革する

- ①就職氷河期世代の今
⑤「渋沢MIX」に
ついて

子供達への
多様な教育環境を
用意する

- ④フリースクールについて
④メタバース空間の
交流について

安心安全な
浦和区をつくる

- ②県庁舎再整備について
⑥再生可能エネルギーを
高めるために

お年寄りが
生き生きできる
日常をつくる

- ③安心な
医療体制構築に
向けて

女性の
政治参画をすすめる

- ⑦県庁組織の
ジェンダー主流化を

「防災力向上に向けて」は次号にて報告

① 就職氷河期世代の今

就職氷河期世代への支援について独自にアンケート調査を行い、多くの回答を得たなかから、今回はこちらの声を取り上げさせていただきました。ご協力いただいた皆様ありがとうございました。

非正規公務員の方からの声

埼玉県の公立小中学校の事務職員を非正規雇用(臨採)で28年勤め、正規職員(本採用)と同様の仕事をしているものの10年前で昇給が止まり、現在給料の手取額が21万円です。やりがいを感じることも多く辞めたくはないのですが、給料面の待遇と今後歳を重ね病気等になった際に休業補償はなく辞めざるを得ない身分であることも不安です。現状、本採用になれる機会がありません。このスキルや経験を活かして同一職で本採用になれる機会はないのでしょうか?



就職氷河期世代の救済を!

この訴えを受けて

A

県(総務部長・教育長)

現在、埼玉県でも一般行政職始め様々な専門職、教員採用で年齢制限を設けず59歳まで受験できる経験者採用を行っている。しかし、この小中学校事務職員の本採用試験は大卒区分で29歳までとなっており、経験者採用もない。**年齢制限の撤廃や就職氷河期世代を対象とした枠を設けるなど、就職氷河期世代の救済が必要ではないか。**

国から6月20日付けで就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験の実施や氷河期世代に限定した採用試験の実施等について要請された。これを踏まえ**就職氷河期世代に限定した採用試験の実施について検討**していく。

② 県庁舎再整備について

県庁舎の最も古い部分が築80年を迎える2031年度に向けて、「現在地での建て替え」か「浦和美園への移転か」が今年度中に決まることになっています。



県庁舎建て替えは現在地で!

当然、移転ともなれば現在約6,000人の職員さんが勤務している浦和のまちにとって影響は大きい。**そもそも何故移転するのか?と必要性を問う声**もある。さいたま市長を始め、自治会連合会等から現在地での建て替えを求める要望書が県に寄せられている。地元からの要望についてどう受け止め、今後計画をすすめていくのか。

A

知事



地元からの要望については他のご意見と同様大切に受け止め、今年度中に位置を決定できるよう丁寧に検討していく。



③ 安心な医療体制構築に向けて

本県において医師確保は喫緊の課題ですが、安心な医療体制構築に向けて、今回は医師数を増やすだけでなく、幅広い領域の疾患に対応できる総合診療医と、ICTやAIの活用について視点を当てました。

総合診療医とは？ すべての病気の専門家ではないが、よく出会う病気の専門家。地域医療を支える中小病院や町の診療所で医療の入口として**内科から精神科、簡単な外科的処置まで行う家庭医としての役割**を担っている。また、あらゆる傷病の初期対応が可能で**救急体制との親和性も高く、高齢期の多疾患にも対応しやすい**ため、医師不足地域は勿論、高齢化が進み訪問診療のニーズが増える都市部でも活躍が期待される。

視察報告

滋賀家庭医療学センター

滋賀家庭医療学センターは複数の総合診療医による**グループ診療で24時間対応**を行い、かつ多職種によるチーム医療で在宅医療を支えています。**保健・医療・福祉が連携**し、医師や看護師だけではなく理学療法士、ケアマネ、訪問介護士、医療事務といった**多職種のスタッフが一つのチームで動く**ことで、安心安全な医療福祉体制のネットワークを構築することが可能となります。

また、グループ診療で総合力を高めることは医師の働き方改革や医師不足解決策にもなっており、子育て中の時短勤務で0.5人分の働きしかできない医師も含めて、チームで1.0人分の医師力を担保するという運営体制は印象的でした。さらに、24時間対応が可能であれば、ここ数年高止まりを続けている都市部の**救急搬送困難事案の抑制**につながるとの見方もあります。



(左)雨森正記理事長と(右)中村琢弥先生

Q 総合診療医を増やすべき！

総合診療医は、地域医療の担い手として全国的には増えているが、本県では新たに総合診療医になる専攻医数は少数。新しい診療科であるため、キャリアパスに不安を抱く学生、初期研修医も多いと聞いている。県として**キャリア設計を支援するような取組み**や、臓器専門医から総合診療医への**リカレント教育**に力を入れるなどの施策も考えるべきでは？

A 県（保健医療部長）

国では総合診療医を全国的に養成するため、卒業前からキャリアパスの構築まで一貫した支援を行う拠点整備事業を実施している。さらに、今年度から中堅以降の医師を対象としたリカレント教育推進事業も始まる。こうした事業を活用し、**総合診療医を増やす方策を検討していく**。

視察報告

北海道大学病院

北海道は地理的に中核都市が点在し、移動が困難な地域にも専門医レベルの医療を提供することを目指して「北海道全体を一つの仮想病院とする」構想が進められています。

具体的には、今年度から道内の**公立民間病院問わず40医療機関の放射線科で一つのクラウドを共有**し、画像データの共有が始まる予定です。現在は医師同士が遠隔で診断を相談するドクターとドクターを結ぶ遠隔診療に保険点数はつきませんが、集中治療室の遠隔診療には2024年度から保険点数が加算されるようになりました。（横浜では、市立大学附属病院がハブになり、複数の病院の集中治療室を常時モニタリングしています。さらに、そこにAIも搭載し、急変の予測などが可能となっています。）

北大病院でも**膨大な医師の経験による勘をAIに学ばせ定量化**し、技術を後世に伝達するためAI研究開発ができる医療人材の養成を国のモデル事業として行っており、研究開発には企業も加わることで財源も厚くなっています。

Q 医療におけるICTやAIの推進を！

埼玉県でも**遠隔医療をすすめるためのAI技術開発人材の養成**を目的とした寄附講座を大学病院等に設定し、そこに**企業も参画**してもらえば、最先端技術により知識や専門性向上を欲する若手医師、実証実験を行いたい企業、医師確保を行いたい県の三方よしの関係ができるのではないかと？

A 県（保健医療部長）

AI等の技術を活用した遠隔診療の導入は医師の地域偏在を解消する有効な手段と考える。一方、医療AI技術の開発人材を養成する寄附講座を大学病院等に設置するためには**医療だけではなくAI技術にも豊富な知見を有する人材が必要**。こうした寄附講座の設置が可能か大学等の意見を伺っていく。

④ 子供たちの居場所支援について

2023年度、県内における公立小中学生の不登校児童生徒数は16,791人（前年+2,681人）。不登校児童生徒への支援は、一人一人に合った学びを選択できるよう多様な選択肢を提示できれば望ましいと思いますし、学校以外でも自分らしく成長できるならば、それは塾であろうと、習い事の間であろうと、どこであっても貴重な居場所です。一方、不登校児が一番長く過ごすのは家庭なので、**家庭を経済的にも精神的にも支えることが最も大切**だと考えます。

Q フリースクールへ通う家庭又は事業者への支援を!

フリースクールへ通っている不登校児童生徒数は全体の割合からすれば少数だが、**経済的理由で民間の居場所へ通うことを諦めている家庭があるとすれば、ハードルを下げる施策も必要**と考える。関東1都6県で、フリースクールへ通う家庭又は事業者への支援が全くない県は埼玉県のみ。支援を検討すべきでは?

A 県 (教育長・県民生活部長)

経済的支援については、**国の責任において支援すべき**ものと考えます。

メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業について

メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業は、自宅から出られず、相談や支援につなぐことが困難であった児童生徒等に対し、自宅にいながらオンラインで参加できる新たな居場所・学びの場として今年度から実施されます。

Q メタバースで保護者交流も!

オンライン上でのメタバース空間で、不登校の子供たちが横のつながりを持てる場は大変貴重だと考える。その運用を保護者にも広げ、**保護者どうしが悩みを語れる場、さらに不登校経験者も交えるなど、コミュニケーションを図る場として有効活用できる**のではないかな。

視察報告

東京都

東京都は、フリースクールに通う家庭へは利用助成金を、フリースクール事業者へは補助金を支援しています。都民が埼玉県のフリースクールに通っているケースもあり、その場合、都民に補助はあっても埼玉県民にはありません。

また、今年度から東京都とフリースクールと大学が、子供一人一人の興味関心を引き出す新たな学びの手法について共同で調査研究し、横展開する事業に着手し始めました。

フリースクールについても**自治体間格差は既に生まれている**のです。

A 県 (教育長)

昨年「メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援の実践研究」において交流会を実施したところ、参加者から空間上でお互いの姿が見えないため「気軽に参加しやすい」「緊張せず何でも相談しやすい」などの声があった。**保護者等の交流の実施も積極的に検討**する。

⑤「渋沢MIX」について

7月25日さいたま新都心駅前に埼玉県のスタートアップ支援拠点「渋沢MIX」が新たにオープンしました。帝国データバンクの分析によれば、本県は企業数でみれば全国でもトップ5に入るほどですが、2024年に設立された新設法人数は東京都が47,779社である一方、埼玉県は7,057社となっており、**新設法人数が少ないことは課題**です。

(1) ジェトロの活用について

Q 海外への橋渡しにジェトロ活用を!

東京都が行っているX-HUB事業は、**スタートアップ企業をシリコンバレーやニューヨーク、欧州などのエンジェル投資家につなげる**ため、現地のガバメントピッチに参加する段取りをジェトロに委託している。現地への飛行機代は企業の負担だが、ホテル代などは自治体負担し、帰国後も現地事情に詳しいメンターをジェトロが提供している。日本国内のベンチャーキャピタルではなかなか多額の投資を得ることが難しい点を考慮し、海外投資家に繋げる取組みとしてジェトロを活用してはどうか。

A 県 (産業労働部長)

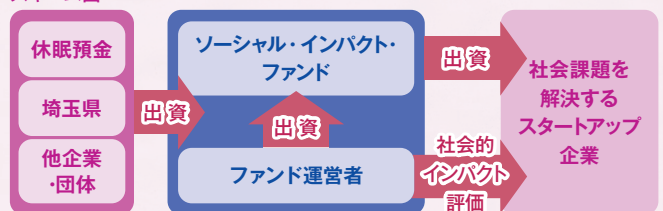
ジェトロの活用は有効。**ジェトロが行う海外投資家を招いたイベントを渋沢MIXで開催**したり、投資家向けの資料をジェトロにブラッシュアップしてもらうなど連携を検討していく。



(2) ソーシャル・インパクト・ファンドとは?

医療や介護、環境など社会課題を解決するための投資ファンド。内閣府の休眠預金等活用制度が昨年からスタートアップ支援にも使えるようになりました。休眠預金を活用するメリットは、金額規模の大きさは勿論、**リターンが小さいと投資資金を得にくい企業にもお金を回せる**ことです。

スキーム図



Q 行政だけでは解決しない社会課題へ取り組むスタートアップ支援にはソーシャル・インパクト・ファンドを活用すべき。

A 県 (産業労働部長)

休眠預金を管理する日本民間公益活動連携機構から出資を受けたファンドを新たに設立する必要があるが、昨年度は13件の応募に対し採択が2件とハードルは高い。一方、今年3月**県内金融機関6行と埼玉県信用保証協会等から総額10億6千万円の出資**を受け「**渋沢MIXイノベーション創出支援ファンド**」が設立された。当面はこのファンドを活用していく。

⑥ 再生可能エネルギーの比率を高めるために

(1) 埼玉県の再生可能エネルギー比率目標について

国の再エネ比率は2023年度22.9%で、第7次エネルギー基本計画によれば、2040年度には約50%にするとしています。埼玉県も2022年度再エネ比率は8.2%でしたが、**2030年度には14.3%とする目標**を持っています。



この目標をどのように達成するのか。

A

県（環境部長）

本県は平坦な地形が多いことから、**太陽光発電をいかに生かせるかが再生可能エネルギーの比率を高めるポイント**となっている。現在も住宅用の太陽光発電は全国2位の設置基数だが、今後は災害時の非常用電源の観点からも蓄電池とのセットによる導入を進める。

(2) 遊休農地を利用した営農型太陽光発電について

視察報告

(株)クボタ

営農型発電とは、農地の上に太陽光パネルを設置し、農作物の収穫と発電による収益を得る取組みのこと。宇都宮市で(株)クボタは、元々耕作放棄地で遊休農地となっていた農地を復活させ、右図の3者それぞれにメリットが生まれました。

自然エネルギー財団の試算によれば、発電コストは、再エネの中で太陽光発電が最も安く、その価格は通常の電力会社の電気料金と同程度です。



メリット

農家(地主)	土地の賃借料
生産者	農作物の売上げ+売電収益の一部
発電事業者(株)クボタ	再エネの供給(自社工場で消費)



遊休農地(=耕作放棄地)に営農型発電を!

県内の遊休農地は農地全体の約5%に当たる3,772haあり、予備軍もかなりあると言われる。**営農型太陽光発電は農地を復活させ、エネルギー自給率も高める。**太陽光パネルの屋根置き等の余地が少なくなるなか、まずは遊休農地を対象にすすめてはどうか。

A

県（農林部長）

営農型太陽光発電は遊休農地の解消、農作物の生産、太陽光発電による収入などメリットの多い取組みと認識しているが、遊休農地の解消には抜根や整地などに経費がかかり、営農条件上不利なケースも多い。県でも補助事業の活用を促すとともに、**農作物の収量向上に向け技術支援**に取り組んでいく。

⑦ 県庁組織のジェンダー主流化^(※)を

(※)ジェンダー主流化:あらゆる施策において男女間格差を洗い出し、格差解消するための手法

	入庁時割合	昇進試験受験割合(主任→主査)
女性職員	44%	22%
男性職員	56%	78%

「何故昇進試験を受けないのか?」昇進試験対象者に行った意識調査

女性職員	能力・自身の経験不足による不安	67.1%
	育児・家庭と仕事との両立が困難	58.2%
男性職員	身近な管理職が忙しそう	62.5%
	能力・自身の経験不足による不安	61.6%



管理職より前の段階(主査への昇進試験)で、女性職員が少なくなってしまうことは課題!

「都道府県別ジェンダーギャップ指数」^(※)でも、埼玉県は管理職の男女比が全国30位。ジェンダー主流化の観点から要因を調べ改善するべき。

(※)上智大学の三浦まり教授らによる政治や行政など4分野、30指標の男女比を分析した都道府県別指数

A

知事



育児・家庭と仕事との両立を図るため、**テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を推進し**、見えないガラスの天井として男女ともに抱きがちな「**女性だから**」という意識を撤廃するための意識改革に挑んでいる。

皆様のお声をお聞かせください!

埼玉民主フォーラム さいたまし浦和区支部
県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X

